

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 2月 13日

会社名 株式会社 レッグス

登録銘柄

コード番号 4286

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.legs.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 内川淳一郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループ グループリーダー

氏名 平賀一行

TEL (03) 3408 - 3090

決算取締役会開催日 平成 16年 2月 13日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16年 3月 30日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年12月期	3,588	(4.6)	26	(83.4)	73	(67.6)
14年12月期	3,762	(3.4)	160	(31.7)	225	(16.8)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	2 (97.8)	448 88	-	0.2	3.3	2.0
14年12月期	136 (12.0)	20,095 78	-	8.4	10.6	6.0

(注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 6,675株 14年12月期 6,775株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

4. 当期と同一の方法により算定した場合の14年12月期の1株当たり当期純利益は、18,486円92銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年12月期	1,300 00		1,300 00	8	289.6	0.5
14年12月期	4,100 00		4,100 00	27	20.4	1.7

(注) 当期と同一の方法により算定した場合の14年12月期の配当性向は、22.2%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	2,157	1,582	73.3	239,850 26
14年12月期	2,236	1,651	73.8	243,787 35

(注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 6,598株 14年12月期 6,775株

2. 期末自己株式数 15年12月期 177株 14年12月期 -株

3. 当期と同一の方法により算定した場合の14年12月期の1株当たり株主資本は、242,178円49銭であります。

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間 円 銭	期 末 円 銭	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	1,750	30	17	0 00		
通 期	3,710	58	33	1,100 00	1,100 00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4,696円31銭

(注) 上記に記載した数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不特定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項については、添付書類の9ページをご参照下さい。

6 . 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位 : 千円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		1,141,193		747,242	
2. 受取手形		32,808		272,310	
3. 売掛金	1	717,007		683,157	
4. 製品		57,293		58,644	
5. 仕掛品		690		769	
6. 貯蔵品		1,491		1,004	
7. 前渡金		1,018		14,462	
8. 前払費用		7,942		6,543	
9. 未収法人税等		-		34,813	
10. 繰延税金資産		3,165		-	
11. その他		5,217		19,622	
貸倒引当金		360		2,330	
流動資産合計		1,967,469	88.0	1,836,242	85.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		8,469		9,219	
減価償却累計額		6,155	2,314	6,551	2,668
(2) 器具及び備品		6,193		10,400	
減価償却累計額		3,090	3,103	4,928	5,471
(3) 建設仮勘定			1,857		-
有形固定資産合計			7,274		8,140
			0.3		0.4
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,121		19,150
(2) 電話加入権			435		435
(3) ソフトウェア仮勘定			10,124		-
無形固定資産合計			11,680		19,586
			0.5		0.9

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
3. 投資その他の資産			%		%
(1) 投資有価証券		9,130		21,672	
(2) 関係会社株式		73,868		73,868	
(3) 長期貸付金		-		39,978	
(4) 長期前払費用		-		825	
(5) 繰延税金資産		76,233		80,173	
(6) 敷金・保証金		43,557		43,839	
(7) 保険積立金		42,352		49,359	
(8) 長期性預金		4,994		-	
貸倒引当金		-		15,986	
投資その他の資産合計		250,136	11.2	293,732	13.6
固定資産合計		269,091	12.0	321,458	14.9
資産合計		2,236,561	100.0	2,157,700	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	1	316,776		333,756	
2. 未払金		886		647	
3. 未払費用	1	27,395		28,557	
4. 未払法人税等		35,051		-	
5. 未払消費税等		11,116		-	
6. 前受金		246		-	
7. 預り金		5,765		8,240	
8. 繰延税金負債		-		1,044	
9. その他		-		166	
流動負債合計		397,237	17.8	372,413	17.3
固定負債					
1. 退職給付引当金		23,157		28,256	
2. 役員退職慰労引当金		164,507		174,499	
固定負債合計		187,664	8.4	202,755	9.4
負債合計		584,902	26.2	575,168	26.7

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (平成14年12月31日)		当事業年度 (平成15年12月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比
(資本の部)			%		%
資本金	2	220,562	9.8	-	-
資本準備金		267,987	12.0	-	-
利益準備金		24,062	1.1	-	-
その他の剰余金					
1. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		350	350	-	-
2. 当期末処分利益					
その他の剰余金合計		1,138,902		-	
その他の有価証券評価差額金		1,139,252	50.9	-	-
資本合計		206	0.0	-	-
資本合計		1,651,659	73.8	-	-
資本金	2	-	-	220,562	10.2
資本剰余金					
1. 資本準備金		-		267,987	
資本剰余金合計		-	-	267,987	12.4
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		24,062	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		-		280	
3. 当期末処分利益		-		1,103,291	
利益剰余金合計		-	-	1,127,634	52.3
その他の有価証券評価差額金		-	-	862	0.0
自己株式	5	-	-	34,515	1.6
資本合計		-	-	1,582,532	73.3
負債・資本合計		2,236,561	100.0	2,157,700	100.0

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕			
		金額	百分比	金額	百分比		
売上高	1		3,762,705	100.0	3,588,679	100.0	
売上原価	1						
1. 期首製品たな卸高		21,427		57,293			
2. 当期製品製造原価		3,061,235		2,988,612			
合計		3,082,663		3,045,905			
3. 期末製品たな卸高		57,293	3,025,370	80.4	58,644	2,987,261	83.2
売上総利益			737,335	19.6		601,418	16.8
販売費及び一般管理費	1						
1. 役員報酬		67,059		66,158			
2. 給与及び手当		263,334		230,072			
3. 退職給付費用		3,877		4,828			
4. 役員退職慰労引当金繰入額		5,527		9,991			
5. 福利厚生費		37,089		50,027			
6. 貸倒引当金繰入額		-		170			
7. 旅費交通費		37,148		28,460			
8. 賃借・リース料		44,885		47,106			
9. 減価償却費		1,788		5,411			
10. 支払手数料		55,413		65,844			
11. 支払保険料		10,755		12,014			
12. 雑費		49,866	576,746	15.3	54,655	574,742	16.1
営業利益			160,588	4.3		26,676	0.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	406		197			
2. 受取配当金	1	22,129		10,671			
3. 経営指導料	1	36,000		36,000			
4. 雑収入	1	10,003	68,538	1.8	1,567	48,437	1.4
営業外費用							
1. 支払利息	1	246		154			
2. 為替差損		2,950		1,545			
3. 雑損失		26	3,223	0.1	179	1,879	0.1
経常利益			225,903	6.0		73,234	2.0

製造原価明細書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
		金額	構成比	金額	構成比
外注費	1	2,951,193	96.4	2,874,365	96.2
労務費		42,036	1.4	52,104	1.7
経費		67,966	2.2	62,221	2.1
当期総製造費用		3,061,197	100.0	2,988,691	100.0
期首仕掛品たな卸高		728		690	
合計		3,061,926		2,989,382	
期末仕掛品たな卸高		690		769	
当期製品製造原価		3,061,235		2,988,612	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
個別原価計算によっております。	同左

2. 経費の主な内訳

(単位：千円)

前事業年度	当事業年度
1 経費の主な内容は次のとおりであります。	1 経費の主な内容は次のとおりであります。
支払手数料 31,240	支払手数料 27,116
賃借料 10,992	旅費交通費 14,147
旅費交通費 10,375	賃借料 7,894

(3) 利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 平成14年12月期		当事業年度 平成15年12月期	
		金	額	金	額
当期未処分利益			1,138,902		1,103,291
任意積立金取崩高					
1. 特別償却準備金取崩高		70	70	70	70
合計			1,138,972		1,103,361
利益処分額					
1. 配当金		27,777		8,577	
2. 役員賞与金		10,900		-	
(うち監査役賞与金)		(-)	38,677	(-)	8,577
次期繰越利益			1,100,295		1,094,784

重要な会計方針

	前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法（評価差額は、全部資本直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定。）	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基 準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	製 品：個別法による原価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1)有形固定資産 定率法 なお、主な資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3～15年 器具及び備品 4～10年 (2)無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用） については、社内における見込利用 可能期間（5年）に基づく定額法に よっております。	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 同左

	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金： 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金： 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当事業年度末における退職給付債務額を計上しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金： 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金： 同左</p> <p>(2)退職給付引当金： 同左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金： 同左</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法		<p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務等</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>

	<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によってあります。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載してあります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成14年1月1日〕 〔至 平成14年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度 4,249千円)は、営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「出向者経費負担収入」(当事業年度 4,650千円)は、営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにいたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																										
<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">133,108千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,101千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">858千円</td> </tr> </table> <p>2. 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">会社が発行する株式の総数</td> <td style="text-align: right;">24,500株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式の総数</td> <td style="text-align: right;">6,775株</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 163,550千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">2,898千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	売掛金	133,108千円	買掛金	1,101千円	未払費用	858千円	会社が発行する株式の総数	24,500株	発行済株式の総数	6,775株	受取手形裏書譲渡高	2,898千円	<p>1. 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するもののうち主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">55,329千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,903千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">472千円</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授權株式数</td> <td style="width: 40%;">普通株式</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">24,500株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">6,775株</td> </tr> </table> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 110,503千円</p> <p>4. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形裏書譲渡高</td> <td style="text-align: right;">8,642千円</td> </tr> </table> <p>5. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式177株であります。</p>	売掛金	55,329千円	買掛金	5,903千円	未払費用	472千円	授權株式数	普通株式	24,500株	発行済株式総数	普通株式	6,775株	受取手形裏書譲渡高	8,642千円
売掛金	133,108千円																										
買掛金	1,101千円																										
未払費用	858千円																										
会社が発行する株式の総数	24,500株																										
発行済株式の総数	6,775株																										
受取手形裏書譲渡高	2,898千円																										
売掛金	55,329千円																										
買掛金	5,903千円																										
未払費用	472千円																										
授權株式数	普通株式	24,500株																									
発行済株式総数	普通株式	6,775株																									
受取手形裏書譲渡高	8,642千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕																														
<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">366,639千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">59,083千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,967千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">22,000千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>雑収入</td> <td style="text-align: right;">4,650千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">76千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	売上高	366,639千円	仕入高	59,083千円	販売費及び一般管理費	5,967千円	受取利息	24千円	受取配当金	22,000千円	経営指導料	36,000千円	雑収入	4,650千円	器具及び備品	76千円	<p>1. 関係会社との取引に係るもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">398,088千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">69,035千円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">7,023千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">10,500千円</td> </tr> <tr> <td>経営指導料</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. ノベルティ回収等損失39,719千円は、不具合の生じたノベルティを回収するための広告費用及び取替費用等であります。</p>	売上高	398,088千円	仕入高	69,035千円	販売費及び一般管理費	7,023千円	受取利息	6千円	受取配当金	10,500千円	経営指導料	36,000千円	支払利息	1千円
売上高	366,639千円																														
仕入高	59,083千円																														
販売費及び一般管理費	5,967千円																														
受取利息	24千円																														
受取配当金	22,000千円																														
経営指導料	36,000千円																														
雑収入	4,650千円																														
器具及び備品	76千円																														
売上高	398,088千円																														
仕入高	69,035千円																														
販売費及び一般管理費	7,023千円																														
受取利息	6千円																														
受取配当金	10,500千円																														
経営指導料	36,000千円																														
支払利息	1千円																														

(リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 12,297千円	取得価額相当額 12,297千円
減価償却累計額相当額 1,793千円	減価償却累計額相当額 4,867千円
期末残高相当額 10,503千円	期末残高相当額 7,429千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 3,013千円	一年内 3,206千円
一年超 7,549千円	一年超 4,542千円
合計 10,562千円	合計 7,748千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 1,870千円	支払リース料 3,206千円
減価償却費相当額 1,793千円	減価償却費相当額 3,074千円
支払利息相当額 135千円	支払利息相当額 192千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)及び当事業年度(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年12月31日)	当事業年度 (平成15年12月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">7,100千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">69,093千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,165千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,601千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,399千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	7,100千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,093千円	未払事業税否認	3,165千円	その他有価証券評価差額金	149千円	その他	94千円	繰延税金資産の小計	79,601千円	特別償却準備金	202千円	繰延税金負債の小計	202千円	繰延税金資産の純額	79,399千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">9,671千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入超過額</td> <td style="text-align: right;">70,672千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,988千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用否認</td> <td style="text-align: right;">1,877千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">564千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,773千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">6,988千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,785千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税認容</td> <td style="text-align: right;">2,921千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">587千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">146千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,655千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,129千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	9,671千円	役員退職慰労引当金損金算入超過額	70,672千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	6,988千円	未払費用否認	1,877千円	その他	564千円	繰延税金資産の小計	89,773千円	評価性引当額	6,988千円	繰延税金資産合計	82,785千円	未収事業税認容	2,921千円	その他有価証券評価差額金	587千円	特別償却準備金	146千円	繰延税金負債の小計	3,655千円	繰延税金資産の純額	79,129千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	7,100千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	69,093千円																																												
未払事業税否認	3,165千円																																												
その他有価証券評価差額金	149千円																																												
その他	94千円																																												
繰延税金資産の小計	79,601千円																																												
特別償却準備金	202千円																																												
繰延税金負債の小計	202千円																																												
繰延税金資産の純額	79,399千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	9,671千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入超過額	70,672千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,988千円																																												
未払費用否認	1,877千円																																												
その他	564千円																																												
繰延税金資産の小計	89,773千円																																												
評価性引当額	6,988千円																																												
繰延税金資産合計	82,785千円																																												
未収事業税認容	2,921千円																																												
その他有価証券評価差額金	587千円																																												
特別償却準備金	146千円																																												
繰延税金負債の小計	3,655千円																																												
繰延税金資産の純額	79,129千円																																												
2.	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">14.1%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">47.4%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">30.2%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">7.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1%	評価性引当額	47.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2%	留保金課税	7.8%	その他	1.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.7%																												
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	14.1%																																												
評価性引当額	47.4%																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	30.2%																																												
留保金課税	7.8%																																												
その他	1.4%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.7%																																												
3.	<p>3. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更</p> <p>税効果会計に使用した法定実効税率は、地方税法改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当事業年度における一時差異等のうち、平成16年12月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成17年1月以降に解消が予定されるものは改正後の税率によっております。この変更に伴い、従来の税率によった場合と比較して、当事業年度の繰延税金資産の金額が2,969千円減少し、その他有価証券評価差額金の金額が21千円増加するとともに、法人税等調整額が2,991千円増加(当期純利益の減少)しております。</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕		当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	
1株当たり純資産額	243,787円35銭	1株当たり純資産額	239,850円26銭
1株当たり当期純利益金額	20,095円78銭	1株当たり当期純利益金額	448円88銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。</p>			
		1株当たり純資産額	242,178円 49銭
		1株当たり当期純利益金額	18,486円 92銭
		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
		損益計算書上の当期純利益	136,148千円
		普通株式に係る当期純利益	125,248千円
		普通株主に帰属しない金額の主な内訳	
		利益処分による役員賞与金	10,900千円
		普通株式の期中平均株式数	6,775株

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 〔自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕
当期純利益	-	2,996
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	-	2,996
期中平均株式数(株)	-	6,675
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権 1銘柄 潜在株式の数 105株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) その他

当社は株式会社イソムラから平成14年6月14日、商品代金の支払に関する訴訟を提起されておりましたが、平成15年11月5日、和解が成立しております。

7. 役員の異動

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

該当事項はありません。